

# エネルギー特別会計廃止！電源三法廃止！ 高速増殖炉開発から撤退せよ！「もんじゅ」を廃炉に！

2011年度予算政府案(予算案)が昨年(2010年)12月24日に閣議決定されました。それによると、原子力関連予算の予算案は、文科省、経産省など総額4330億円で、前年度(2010年度)予算比0.2%増(2011年度概算要求比では5.3%減)です。2011年度の原子力予算の特徴は、FBR実用化をはじめとする原発・核燃料サイクル推進、そのための「地元買収」といわれる立地対策、原発輸出の推進です。昨年10月の特別会計の事業仕分けでは、エネルギー特別会計の電源開発促進勘定のFBR(高速増殖炉)開発や「もんじゅ」の運営などに関わる文科省関連の電源利用対策は、1割減と判定されました。また、電源立地対策も1～2割減との判定が行われました。しかし、政府案ではエネルギー特別会計全体は前年度とほぼ同額になっています。原子力予算の特別会計は一般会計の2.5倍で、原子力予算を

支えています。特別会計の財源は、電気料金に課せられた電源開発促進税です。原発、核燃料サイクルを止めさせるにはエネルギー特別会計の廃止が必要です。

## 「もんじゅ」を廃炉にし、FBR実用化を断念し、 原発・核燃料サイクル推進を止めよ

独立行政法人日本原子力研究開発機構に一般会計(701億円)と特別会計(1039億円)と併せて1740億円もの巨費が投じられています。これは原子力予算全体の4割、文科省原子力予算の約7割にあたります。高速増殖炉(FBR)サイクル技術の研究開発推進に全体として402億円(-5%)を計上しています。その内15年ぶりに運転再開をした「もんじゅ」には前年度予算より減額されていますが216億

表1 2011年度 原子力関係予算案(原子力委員会資料より作成)

	2010年度予算額	2011年度予算案 〔概算要求額:億円〕	対前年度比
一般会計	1161億円	1169億円〔1240〕	0.7%
文部科学省	1067億円	1092億円〔1153〕	2.4%
その他	94億円	76億円〔 89〕	-19.5%
エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	3162億円	3161億円〔3337〕	0.0%
文部科学省	1412億円	1349億円〔1419〕	-4.5%
経済産業省	1750億円	1812億円〔1918〕	3.5%
電源立地対策	1795億円	1826億円〔1922〕	1.7%
文部科学省	294億円	263億円〔 271〕	-10.4%
経済産業省	1501億円	1563億円〔1651〕	4.1%
電源利用対策	1367億円	1335億円〔1415〕	-2.4%
文部科学省	1118億円	1086億円〔1148〕	-2.9%
経済産業省	249億円	249億円〔 267〕	0.0%
合 計	4323億円	4330億円〔4577〕	0.2%
文部科学省	2478億円	2441億円〔2572〕	-1.5%
経済産業省	1750億円	1812億円〔1918〕	3.5%
その他	94億円	76億円〔 87〕	-19.5%

円も計上しています。この間、運転停止中の「もんじゅ」には毎年200億円を超える予算が計上されてきました。1日あたり、5500万円にものぼり、無駄そのものです。昨年5月に15年ぶりの運転再開した「もんじゅ」は、装置つかみ金具の設計ミスにより、8月に重さ3.3トンの炉内中継装置の落下事故を起こしました。装置の回収には一次系のナトリウムが空気と触れないようにするため、全体を覆う大がかりな装置を開発しなければなりません。ナトリウム火災の起こるおそれがあり、回収作業は非常に困難です。回収装置の開発と設計・製作、調査・撤去費に13億1千万円もの費用がかかり、新しい炉内中継装置の製作費4億4千万円を合わせて17億5千万円が必要です。装置回収を担当する核燃料課長の自殺も報じられました。実証炉につながらない時代遅れになった「もんじゅ」にこれ以上の費用をかける理由はありません。「もんじゅ」は廃炉にすべきです。

FBR実用化開発も技術的めどが立っていません。しかし、FBRの概念設計や技術開発に30%増の74億円計上されています。

他方、「高レベル放射性廃棄物」の地層処分地の選定も進んでいません。高レベル放射性廃棄物地層処分技術に4%増の82億円が計上されています。FBR開発や処分地選定が一向に進まない高レベル放射性廃棄物地層処分技術の中心を担っている原子力発電環境整備機構(NUMO)に巨費を投入しているのです。

独立行政法人原子力研究開発機構を廃止し、「もんじゅ」の廃炉と高速増殖炉開発の中止を求めましょう。高レベル放射性廃棄物の地層処分を止めさせ、目に見える形で監視させましょう。使用済核燃料を生み出す原発を停止させ、再処理を止めさせましょう。

### 電源立地対策費用は増額、今後も増加

経産省は原子力関係予算を前年比3.5%増の総額1812億円を計上しています。財源のほぼすべてが電気料金に課せられた税金(電源開発促進税)を財源とするエネルギー特別会計(エネ特会)で、

経産省の予算の大半は原発立地対策費です。そのうち電源立地地域対策交付金として1110億円(1%増、文科省分を含めると1188億円)、30年以上の高経年炉交付金として30億円(前年比2.5倍)、燃料サイクル施設への交付金として61億円(前年比1.5倍)が計上され、立地対策の費用の伸びが大きいのが特徴です。これらの交付金は原発立地促進のための「買収予算」です。

電源立地地域対策交付金については、昨年(2010年)の10月1日から使途拡大を行いました。これまで認められなかった市町村等に勤務する職員の人件費や庁舎等の建設費や修繕費等への充当ができるようになりました。また、30年以上の高経年炉交付金は、30年以上の原発が立地する都道府県を対象に、5年間で25億円を交付するものです。30年を超える原発は2010年度末で18基、2015年度末で29基、2020年度末で36基と毎年増加し、この交付金は毎年増加せざるを得ません。

核燃料サイクル交付金は、プルサーマル発電など核燃料サイクルの計画に参加する都道府県に、同意から運転開始までに総額10億円、運転開始から5年間で総額50億円を交付するものです。この交付金も、プルサーマルの実施に伴い増加します。

福井県では敦賀、美浜、高浜、大飯の各原発が高経年炉交付金の対象となり、今後合計100億円(25億円×4地点)が交付されます。さらに、プルサーマルの実施に伴い、核燃料サイクル交付金が60億円交付され、合計160億円が交付される予定です。福井県全体には1974年度から2009年度までに総額3246億円の原発関連の交付金が交付されました。このような交付金のばらまきは、原発に頼らない町づくりを困難にします。

### 「日本原子力の世界展開」に110億円が特別枠で

2011年度の予算案では「日本原子力の世界展開」に110億円(概算要求では154億円)が計上されました。政府の「新成長戦略」の一環として、原発輸出が官民一体で推進されており、そのための予算が特別枠として計上されたのです。特別枠は、予算を

各省一律で前年度比10%削減して生み出した1兆円超の財源を「元気な日本復活特別枠」として成長分野に重点的に割り当てられたものです。文科省の説明によると、「原子力平和利用の大前提である核不拡散、核セキュリティの確保や、原子力安全に配慮した、発電に伴って必ず生じる放射性廃棄物対策、それらを支える人材の育成をパッケージで提供」するものです。アジアを中心とした核セキュリティ強化のための人材育成や技術支援を行うための「核不拡散・核セキュリティ総合支援センター」設立予算として新規に10億円が計上されました。原発輸出を促進するための予算との位置づけです。

ねじれ国会の下、予算関連法案の成立が問題になっていますが、原発輸出に関連する「国際協力銀行(JBIC)法案」の今通常国会での成立は難しい状況になっています。この法案が成立しなければ、国際協力銀行からの融資が得られず、菅政権の進めるパッケージ型原発輸出は進みません。また、新興国への原発輸出は核と放射能の拡散をもたらします。

核と放射能を拡散し、国家財政と経済を攪乱する原発輸出に反対しましょう。

### 「原子力政策大綱」を見直し、脱原発へ

昨年末より原子力委員会で新大綱策定会議が設置され、原子力政策大綱(大綱)の見直しの検討が開始されました。現大綱は2005年に策定され、10年を目安とした、国の原子力政策の基本的な方向を示したものです。5年が経過して見直しが始されましたが、現大綱に示された政策がほとんど進まず、見直しを行うかどうかについては意見が分かれてきましたが、最終的には見直しが始まりました。新大綱策定会議では、1年をかけて議論し新しい大綱を策定する計画です。

2月21日の第4回策定会議で、「エネルギーにおける原子力発電(論議の中間整理案)」が提案されました。そこでは、原発の特性として、①エネルギーの安定供給②地球温暖化対策③経済性があげられ、2010年に閣議決定された「エネルギー基本計画」に示された、2020年までに9基の新增設、リプ

レース、設備利用率85%、2030年までに14基の原発新增設、リプレース、設備利用率90%、総発電量の50%を原発で供給することを基本に据えた取り組みが提案されました。

エネルギー安定供給については、ウラン鉱山の多くはアメリカ、カナダ、オーストラリアの先住民の居留地にあり、採掘、精錬、ウラン鉱滓などを通じて放射能ヒバクをもたらし、生活を脅かします。また、原発の運転に伴い膨大な量の放射能が蓄積されず。日本政府や電力会社は、「原発の経済性は水力や火力と遜色ない」としていますが、原発は建設設備費など初期投資が高く、設備利用率を上げ長期間運転しないと経済的に競争できません。設備利用率向上のための強行運転により、重大事故の危険が一層増加し、重大事故が起こればチェルノブイリ事故のように深刻な放射能災害をもたらされます。核燃料サイクル開発には巨額の国家予算が投入され、浪費の上に成り立っています。

原発新增設については、地元と都市部の連携による粘り強い反対運動が新增設計画に歯止めをかけ、また、相次ぐ事故隠しや地震によって稼働中の原発が長期間の停止に追い込まれてきました。2020年に9基の増設、設備利用率85%、2030年に14基以上の増設、設備利用率90%の目標を掲げていますが、2009年度の設備利用率は66%にすぎません。電力会社等は原発の稼働率が1%上がると、約300万トンの二酸化炭素削減につながるとして、定期検査の間隔の延長をはかる新検査制度の導入や出力向上運転により設備利用率向上を図ろうとしています。しかし、定検間隔の延長や定検の短縮、原発を動かしながらの点検は、安全性を犠牲にした強行運転につながり、地元住民の不安を高めています。昨年3月には島根原発の定検で多数の点検漏れが見つかり、稼働率を上げるため安全性を犠牲にした電力会社の実態が明らかになりました。2030年には運転年数が40年を超える老朽原発が半数にも達し、設備利用率90%なんてとんでもありません。

原子力政策の抜本的転換を求め、原子力予算の大幅削減、エネルギー消費削減と再生可能エネルギー予算増大を求め、脱原発社会をめざしましょう。

